

## 第1回 半田市産業振興会議

日 時	令和4年7月6日(水)14:30-16:30
場 所	半田市役所 4階 庁議室
委 員	別紙委員名簿 欠席：市野委員
内 容	1. あいさつ 2. 本会議の目的・進め方について 3. 自己紹介 4. 委員長及び副委員長の選任 5. 市長の想い「産業振興会議の設立にあたり」 6. 意見交換 7. その他
議事録作成者	産業課 鈴木

### 1. あいさつ

(市長)

- ・他の自治体ではない取り組み。やらなきゃいけないという強い想いで立ち上げるもの。
- ・ここで決まったことはやっていこうと覚悟。ぜひ知恵をいただきたい。

### 2. 本会議の目的

- ・資料2により説明

### 3. 自己紹介

- ・名簿に沿って自己紹介

### 4. 委員長及び副委員長の選任

- ・互選により、委員長は榊原康弘氏、副委員長は小栗宏次氏に決定。

## 5. 市長の想い

(市長)

- ・資料4により説明。
- ・今までの基礎自治体が手を出しにくかった部分に挑戦していくものであり、期待感もあるが一方でプレッシャーも感じている。これからの時代、やらないで済ませたら街の発展はないと思っている。横並びの政策で、自治体が伸びていく時代ではない。半田市独自で取り組んでいけるもの、取り組むべきものがあるはずと思っている。
- ・会議の設立にあたり、一番に考えたのは「事業者が元気であれば、雇用を守り、市民の生活を守ることができる」ということ。
- ・将来的には、元気な事業者と一緒にまちづくりに取り組みたい。例えば、子育て支援に関して、行政だけですべてを賄いきれない。例えば、育休産休制度を整えるなど、思いを共有して取り組んでいきたい。官民が思いを一つにすることで、より大きな力が生まれてくると思う。
- ・激しい議論がなければ一緒にやることは出てこないと思う。ここで出てきた事業は、責任を持ってやり切る覚悟である。

## 6. 意見交換

(委員)

- ・事業者の元気は、半田にとっては社会基盤の1つであり、市民が生きていく上で欠かせないもの、重要なライフラインと解釈している。
- ・産業振興会議は、事業者の元気を創出するための方針の一つとして立ち上げられたもので、各分野の委員の皆さんが知恵を出し合い、具体的な方策を立て、実践することで成果につなげていこうというものである。
- ・成果として、市長から雇用が挙げられた。また、安定的かつ発展的な雇用を生む過程で向き合わなければならない課題として、職域における子育て、介護、女性活躍を始めとした多様性に対する事業者の理解と協力、そして共に行動することについても挙げられた。この課題認識を本会議の議論の入口として、展開していくことができればと思う。
- ・皆さんからの意見を具体的な提案につなげていきたい。市長の想いを受け、皆さんの意見を伺いたい。

(委員)

- ・皆さんから伺う前に、なぜ基礎自治体は産業振興を行いつらいのかを確認させていただきたい。

(市長)

- ・議員になった当初から、一般的な経済政策は国や県が行うものと言われてきた。
- ・経済政策には莫大な予算が必要であることや、労働政策は国の役割であるとの認識から基礎自治体では手が出しにくいとされていたのではないかと。
- ・あくまで法律等での定められているものではなく、経験から認識していたものであり、そうした点に疑問を感じ、今回産業振興会議を立ち上げた。

(委員)

- ・為替や最低賃金などの国レベルでの統一が必要なものについては、国が動かすことが基本と考える。
- ・半田市の予算規模は380～400億程度であり、福祉など経済以外の事業もある中で、経済を動かすほどの規模ではないのが実態。そのため、基礎自治体では手を出せないと一般的に言われてきた。しかし、基礎自治体でも何かできることがあるはずであり、どういったことができるかをこの会議で議論してもらいたい。

(委員)

- ・財政の3つの役割は所得再分配、資源配分、経済安定化である。近年、インターネットのWEB販売の進展で実店舗でなくても営業ができる。また生産地と消費地が異なるなど、半田市内で100%自給しているわけではないため、経済安定化に関する施策を基礎自治体が行ったとしても、その効果が市外に漏れてしまう。そのため、経済安定化は国、もしくは広域自治体、州などがやった方がいいというのが一般論。一方、資源配分は基礎自治体の方が良いとされ、中央政府が決めるとかえって悪くなると言われている。
- ・これらは、地方財政論の一般論であり、半田市において当てはまるかどうかはわからない。
- ・産業政策に関して、基礎自治体である半田市でできることを考え、実行することは価値があると思う。市長が言ったとおり、雇用は福祉政策としての一面もあり、基礎自治体だからこそ考える必要があると思う。

(委員)

- ・半田市の経済対策を国がやれるわけがなく、半田市が行うべきと考える。そのために、色々な方の知恵を出し合う場として、産業振興会議を立ち上げたと受け止めている。

- ・議論に先立って、委員の気持ち一つにしていかないと、皆さんに知恵を出してもらっても議論が前に進まない。市長の思いにあった雇用を守るには、企業を元気にすること、そして元気にするためには、雇用できる企業を作らねばならない。そのために、どういったことに取り組んでいくのかを議論していきたい。産業は、工業、商業、農業の分野があり、意見をまとめることは大変な作業であるが、半田市が少しでも変わってきたと言うところを見せていかなければいけない。

(委員)

- ・世の中の縦糸と横糸が絡み合っこそ、しっかりした社会基盤が構築されるものと考え。ここでいう縦糸は、国から降りてくるもので、国の大きな予算と権限があるもの、そして横糸の一番下を担うのが基礎自治体であり、そこがしっかりして初めて強靱な社会になる。
- ・雇用も福祉も、すべて横糸でつながっている。横糸の横軸を通せるのは基礎自治体である半田市の役割であると思う。
- ・経済学においても、規模の経済、範囲の経済との2つがあると言われるが、範囲の経済を担うのが基礎自治体である。その概念を持ちつつ、狭い意味の産業振興ではなく、横軸を通すような産業振興施策を議論し、市全般の課題解決に向けて、取り組む必要がある。

(委員)

- ・日本の人口動態は将来的にさらに少子高齢化に向かう。半田市においても、そのトレンドを受け入れなければならない。
- ・予てから半田市においては、20-40歳の女性、特に高学歴な女性の人口流出が多いという課題認識がある。雇用の場を広げるという観点では、企業誘致も1つの要素であり、例えばブルーカラーだけでなく、IT AI関連企業を誘致することで雇用を増やすという考え方もある。状況を変えようとするのであれば、例えば女性の労働力を押し量る指標として、まず半田市のM字カーブの状況を調べる必要がある。出産や育休で一時的に現場に離れる人たちを抑え、M字カーブが解消されれば、市長の言う雇用の創出につながると思う。そのためには、もちろん企業や会議所も推進しないといけないが、行政の後押しがないと企業も行動を起こしにくいと思っている。
- ・そうした意味で、半田市の産業を数字的に見える化する必要がある。そういうことから始めてほしい。
- ・本会議は、農商工の事業者や学識経験者、行政との協働で様々な切り口から、具体的な方策を打ち立て、企業活動活性化に直接的につながる環境づくりや基盤整備をミッションとして、

進めていきたい。半田市が豊かで優しいまちにバージョンアップできるよう、しっかりした道筋を立て、将来に向け導いていければと思う。

- ・一番大事なのは、「半田を元気にする」という目標が一緒でないといけないということ。考え方を一つにしないと先に進まない。

(委員)

- ・基礎自治体である半田市が税を投入して経済対策するのは、とてつもないことであるという感覚は理解できる。一方で、費用対効果の考えの下、多額な費用をかけなくても何かしら効果的な方策を見出せるとも思う。
- ・半田市の令和2年度税収（個人市民税と法人市民税、固定資産税）は200億程度で、そのうち法人に関する税の割合は38%と認識している。税収が増えることで福祉や教育などに分配できるお金が増えることにつながるが、そのためには、市内事業者が儲かる仕組みを作らなければならない。事業者目線での意見として、“儲けさせてください”というのが正直な気持ち。儲けがあれば、それに対する税金は納める。しかし、儲けがなければ雇用も守れない。

(委員)

- ・市長の想いの中で具体的な支援として、子育て支援、介護支援、女性活躍が挙げられた。これらの支援に関して、以前から国の施策に物足りなさを感じている部分がある。色々と施策を実施しているが、どの程度成果が上がっているのか。例えば、出生率は上がってないし、就業率に関してはデータがなく分からない。周りの女性に話を聞く限り、育児休暇が取れるうちは仕事を続け、育児休暇後に復帰する段階で辞めるという話を聞く。あつてはいけないと思うが、そうしたことが実際に起きている。そうした状態であるにも関わらず、さらに育児休暇の期間を延ばしたり、手当を増やそうとしている。いつまでそんなことするのか。
- ・そうしたなかで、数年前から社内に保育室を作り、社員が子どもと一緒に出勤退勤できる環境を整備したいと考えている。そうした取組に対する助成金もあるが、実際に運営するとなると、コストがかかり、そうした投資に対して、恩恵を受けない社員の同意を得ることが難しいのではと感じている。例えば、国の補助金にプラスして、ランニングコストや保育士の優遇などに関して、市の支援があり、社員の納得が得られるレベルに落とし込めれば、ぜひやりたい。これは、あくまでも一例だが、こうした課題に対して、意見を出し合っていきたい。

(委員)

- ・一番の課題は人口減少と考える。日本全体の傾向ではあるものの、しょうがないで済ませてよいものか。
- ・例えば、2019年時点での22歳人口は、東海市がおよそ1,200人で半田市も同じくらいである。しかし、20年後は東海市が1,200人で、半田市は800人程度になると見込まれている。半田市は30%程度人口が縮小する。こうした状況のなかで、流入人口をどのように増やすか、流出人口をどのように防ぐのかを政策的に取り組めないかと常々考えている。現状のままでは、20年先、この地域で雇用できる人が減り、我々事業者としても採用に苦労し始める。特に知多半島南部エリアの雇用ができなくなり、南部エリア全体の縮小につながる。ここを何とかしないといけない。

(委員)

- ・街を活性化させるためには産業が必要だが、半田市に人が残る仕組みの方が本当は必要。人口を増加させるには、働く場と街の魅力がリンクしていないといけない。雇用という点においては、我々が企業としてやるべきことがあるが、政策として半田市がどのようなことに取り組んでいけばよいか、正直現時点で答えが分からない。
- ・弊社は、男性の職場であったところから、女性の雇用が増えている。ただし、女性の管理職は1人もいない。それを望んでいる女性もいない。それが今の女性の社会に対するモチベーションと感じている。リーダーになりたいと思う人、そうではない人、色々な考えの人がいるなかで、どのように働く人材を増やすのかについて、企業として課題を感じている。
- ・企業にとっての目的が売上であるのに対し、行政の目的は人口増加であるとする。企業でいう事業がまちづくりである。産業振興という点においても、企業が頑張る部分と行政が頑張る部分と同時進行して、相乗効果を生まなければうまくいかない。

(委員)

- ・縦系横系の絡み合った社会システムができれば強い社会ができる。
- ・委員の中で、自社で保育施設を作り、子育て支援をしていきたいという話があったが、市として国から降りてくる事業をそのまま消化するだけでなく、そうした取り組みと相互に組み合わせることで、社会領域の分断された集まりではなく、有機的につながったものになり、より効果的なものになると考える。

- ・明石市では、子育て政策を手厚くしないと、市の活力は上がらないという考えで取り組んだ結果、市の人口がV字回復した。行政は、これまで育児や介護支援に対し、財政支出するだけだったが、単に支出するだけでなく、将来的な産業あるいは担い手づくりにつなげるために、育児の部分を探掘りして考えることは意味があると思う。

(委員)

- ・世代感覚もあるが、自分の両親は、「男性は外、女性は家事」が当たり前だった。現在は、家事を行う男性も増えており、例えば、親や子どもを連れて病院に行く方は、5～6年前はほぼ女性であったが、今では男性が連れてくる姿を見かけるようになった。女性の社会進出を進めようとする上で、男性がどの程度家事を手伝ってくれるか、どう分担するかが重要であると感じている。
- ・親から事業を承継するにあたり、施設が古かったため、修繕をしようとしたが100万円も借りられなかった。自分は貯蓄があっても借りられなかったので、新規で始める方は特に借りられないのではないか。こうした状況では、いくら放棄地があったとしても、農業を始めようにも始められないのではないか。

(委員)

- ・まずデータを見る必要があると考える。例えば、子育て支援と人口増加に相関関係があるのか。また、実行していくにあたっては、目的・目標を絞ること、そして相関関係を調べるためのデータを揃えておくことが必要。
- ・取り上げる社会課題も、国、県、個人といったレベル違いがあり峻別が必要。産業を育成し、経済活性化のためには、市内全体の総所得を上げたいのか、特定の事業者の売上を上げたいのかで変わってくる。例えば、雇用の維持なら、人口流出していない企業に手厚くする考え方もある。しかし、他の事業者から異議が出るだろう。この点については、「このステップはこの事業者を対象とする、次のステップとしてもう少し幅広く」などと取組ごとに整理しながら、割り切ってやるしかないと思う。

(委員)

- ・基礎自治体であってもやれる産業振興は必ずあると思う。行政がやるべきこと、事業者の皆さんに担ってもらうことを整理するなかで、税金を使って最も効果的にバックアップができる方策を探っていきたい。

- ・分散させると効果が薄れるので、一点集中で取り組んでいきたい。

(委員)

- ・「今やること」と「未来を作るためにやること」を分けて考えるべきと思う。
- ・「未来を作るためにやること」の視点で話をしたい。私は変われるものだけが生き残れると考える。SONYは、新しくeスポーツに関するゲームギアブランド「INZONE」を立ち上げた。SONYは、私世代はエレクトロニクス会社というイメージだったが、現在、売上のトップはゲーム。ゲーム業界で伸びていくのは、eスポーツということで、その分野に注力するために新ブランドを立ち上げた。
- ・日本全体の人口は減少しており、一部の都市圏では止められるかもしれないが、半田市において人口を増やすことは物理的に無理と考える。これから先は住んでいる人から税を取る従来のスキームではなく、地方自治体、基礎自治体の税のスキームをも見直し、変えていける自治体が生き残れると考える。そうした点では、すでにいくつかの自治体では宿泊税を課税している。国としても、インバウンド施策に力を入れ、海外から人を集め、ツーリズムで宿泊をさせることを進めている。このように、市民税・固定資産税のように住民や土地からだけでなく、それ以外から収入を得ることを考えている。時代の変化に合わせて、変えていくことができるかどうか重要。
- ・お金を集める環境や集め方も変化している。例えば、金融機関は合併に向けて動き始めている。また、お金の借り方も従来のように金融機関だけでなく、すでに若者はクラウドファンディングなどの新たな手法を活用してお金を集めている。重要なのは、事業をやろうとしたときに、お金を集められる環境があるかということ。例えば、半田市は面白い、半田市から出てくる事業は面白いというイメージが定着すれば、お金は集めやすくなるのではないか。
- ・事業者は自分の会社を守ろうという思いがとても強い。そうした事業者に、「もっと会社を大きくしよう」、「もっとアイデア出そう」と思ってもらえるムード、もしくは社会基盤を市が作る事が重要。
- ・そのためにも、変わらなければいけない。半田市が産業振興に対する姿勢の変化を事業者に示せるかが試されている。
- ・世の中はデータ社会である。インターネットの普及により、世の中のことはおおよそ把握できる。地域振興券事業も電子マネーでやれば、お金の動きが解析できる。世の中の先端を走っている人は、そうしたデータを解析することでビジネスモデルを構築している。いかに迅速にデータ公開して、事業者がそれを活用できる環境を作るかも大事。こういったところに、メスを入れてほしい。

(委員)

- ・こうした会議は初めてであるが、皆さんの意見は半田市や行政をより良くしたいという前向きな思いからの意見であり、意見がぶつかるのは悪いことではないと思う。
- ・皆さんの意見を聞いて、市長の感想を伺いたい。

(市長)

- ・実体験の中からの話もあり非常に参考になった。
- ・初回からテーマが1つに纏まることは想定してなかったが、人口減少を課題とする意見が多かった印象。意見を踏まえて、テーマを精査していきたい。
- ・半田市が変わっていく雰囲気を作り、未来に向けて頑張っていく必要があるとのメッセージをいただいた。こうした雰囲気は市長1人で作れるものではない。ぜひ皆さんからも周りに「半田市は変わる」と伝えていただきたい。
- ・行政の会議でゼロから作り上げる会議はあまりなかったと思う。経験も少なく、行政として不得手部分であるが、そうしたことにチャレンジすることで変化に対応した半田市になるはずである。

(委員)

- ・令和3年8月までの4年比較で、半田市の在住外国人は134%増、千名ほど増えている。半田市の人口減少傾向であるなかで、外国人の増加で人口が維持できているという印象。コロナの影響で新たな技能実習生の受け入れができないなかで、国内に住んでいる288万の外国人が半田市を選んでくれたと言う事実がある。なぜ選んでもらえたのかについて、行政でデータが取れると、議論のきっかけになるのではないか。
- ・商売人の視点からするとシェア争い。自治体に当てはめた場合には、他の市町との競争であり、いかに住みたい、働きたいと感じてもらえる、選ばれる街にしていくかが重要。このシェア争いに勝ち抜くという考えがないと、経済全体が縮こまってしまう。維持拡大しようとするのであれば、シェアをどう取るかを考える必要があり、その部分に知恵を働かせることが大事である。

(委員)

- ・シェア争いという視点は、まさにその通りであると考えている。

(委員)

- ・人口は商売でいう売上。売上を増やす = 税収を増やすという考えであるならば、いかに半田市に住んで、働いてもらうかを考える必要がある。

(委員)

- ・名古屋から来た人を取り込むという考えではだめなのか。

(委員)

- ・事業者としては、それでもよいという考えもある。
- ・まちにとっては、半田市に住んでもらい、個人市民税や固定資産税を納めてもらうため、人口を増やすことも重要。

(委員)

- ・例えば、椅子取りゲームで最後まで勝ち残る体力をつけるということか。
- ・流動人口でもよいということであれば、名古屋から来る人やインバウンド観光客を取り込んで、例えば半田市に楽器を習いに来るパッケージツアーを実施することでもよいのか。うまく情報発信して、日本文化ブームを1起こし、外国で流行らせる仕組みを作ること半田市を面白いまちと感じてもらえることできる。
- ・日本全体が人口減少傾向であるなか、半田市では東京や大阪の相手にもならない。一方で、近隣市町から人口を奪い合うにも知多半島全体でのパイも限られる。マーケットをもっと外に見て、定住しなくてもいい、3泊4日ツアーでもいいという考え方の転換も必要ではないか。

(委員)

- ・経済対策として基礎自治体ができることは、税金を投入することだけではない。自治体のルールを変更することで前進することもある。公共事業を市外に発注することが多いと感じるが、それでは市外に税が流れてしまう。例えば、入札制度の見直すことで、域内循環の仕組みを変えることができないのかと感じる。

(市長)

- ・ルール変更で後押しになるなら、やれることはどんどんやっていきたい。

(委員)

- ・産業・観光振興計画が今年度から始まっており、これはこれで推進すべきことである。この会議は、さらにより良い未来を描けるように、また新しい未来に向けて変えていくことは何かを中心に議論し、提言することが役割であると思う。

(委員)

- ・今回は、現時点で皆さんの思っていることを率直にお話しください。第二回会議では、今やるべきことと、未来につなげる取組について、みなさんに知恵やアイデアを出していただき、検討していきたい。そのなかで、やれること、やれないことをそれぞれの立場から意見を出し合い、事務局と話をしながら、整理していきたい。商業、工業、農業それぞれの分野で状況は異なる。それぞれの分野でどうしたらいいのかについても考えていただき、テーマの中に入れていきたい。
- ・行政ができないことをぶつけられても困ると思う。少しずつ議論を現実的な方向に向けていきたい。
- ・農業においては、物価高で家計に大きな影響を与えている。日本は34%が輸入であり、自給自足対策は半田市だけでなく、知多半島一円で考えないといけない課題でもある。休耕地の利用も考えていけるのではないか。工業においては、部品の供給がなく、自動車が買えない状況である。そうした状況をどう考えているのかなど、各分野で課題があると思うので、そのあたりを提示いただきながら、現実を踏まえながら議論していきたい。

(委員)

- ・予算規模の面で基礎自治体では、大きな経済対策を実行することが難しいという話があったが、半田市で抱えている問題は、国としても共通の課題認識であると思う。そうした課題に対して、国が既に補助金を出しているものもある。半田市が国の補助金制度にうまくキャッチアップできているか、半田市がアプライしているのかを確認したい。資料を提示してほしい。
- ・いくつかの補助金は制限が掛かっており、例えば活用計画を策定していないと対象とならない場合がある。戦略的に補助金を獲得するうえで、そうした準備はしておく必要がある。

(市長)

- ・資料を準備します。

(委員)

- ・データに関しては、調べてもらうのはもちろん、既存のデータがそもそもないものもある。費用を掛けないと得られないデータもある。

(委員)

- ・産業連関表は半田市で作れるのか。

(委員)

- ・愛知県のを基に作成したことがある。
- ・産業関連表が7～8年前の産業状況に基づいたものなのでかなり古くなる。

## **7. その他**

次回会議予定

第2回産業振興会議 8月24日(水) 14時～16時 市役所1階多目的ルーム1